

第4期基本計画：

基礎研究は、研究者の知的好奇心や探求心に根ざし、その自発性、独創性に基づいて行われるものである。

第3期基本計画：

基礎研究には、人文・社会科学を含め、研究者の自由な発想に基づく研究と、政策に基づき将来の応用を目指す基礎研究があり、それぞれ、意義を踏まえて推進する。すなわち、前者については、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積（多様性の苗床）を形成することを目指し、萌芽段階からの多様な研究や時流に流されない普遍的な知の探究を長期的視点の下で推進する。一方、後者については、政策課題対応型研究開発の一部と位置づけられるものであり、政策課題対応型研究開発に基づく重点化を図りつつ、政策目標の達成に向け、経済・社会の変革につながる非連続的なイノベーションの源泉となる知識の創出を目指して進める。

第2期基本計画：

研究者の自由な発想に基づき、新しい法則・原理の発見、独創的な理論の構築、未知の現象の予測・発見などを旨とする基礎研究は、人類の知的資産の拡充に貢献し、同時に、世界最高水準の研究成果や経済を支える革新的技術などのブレークスルーをもたらすものである。

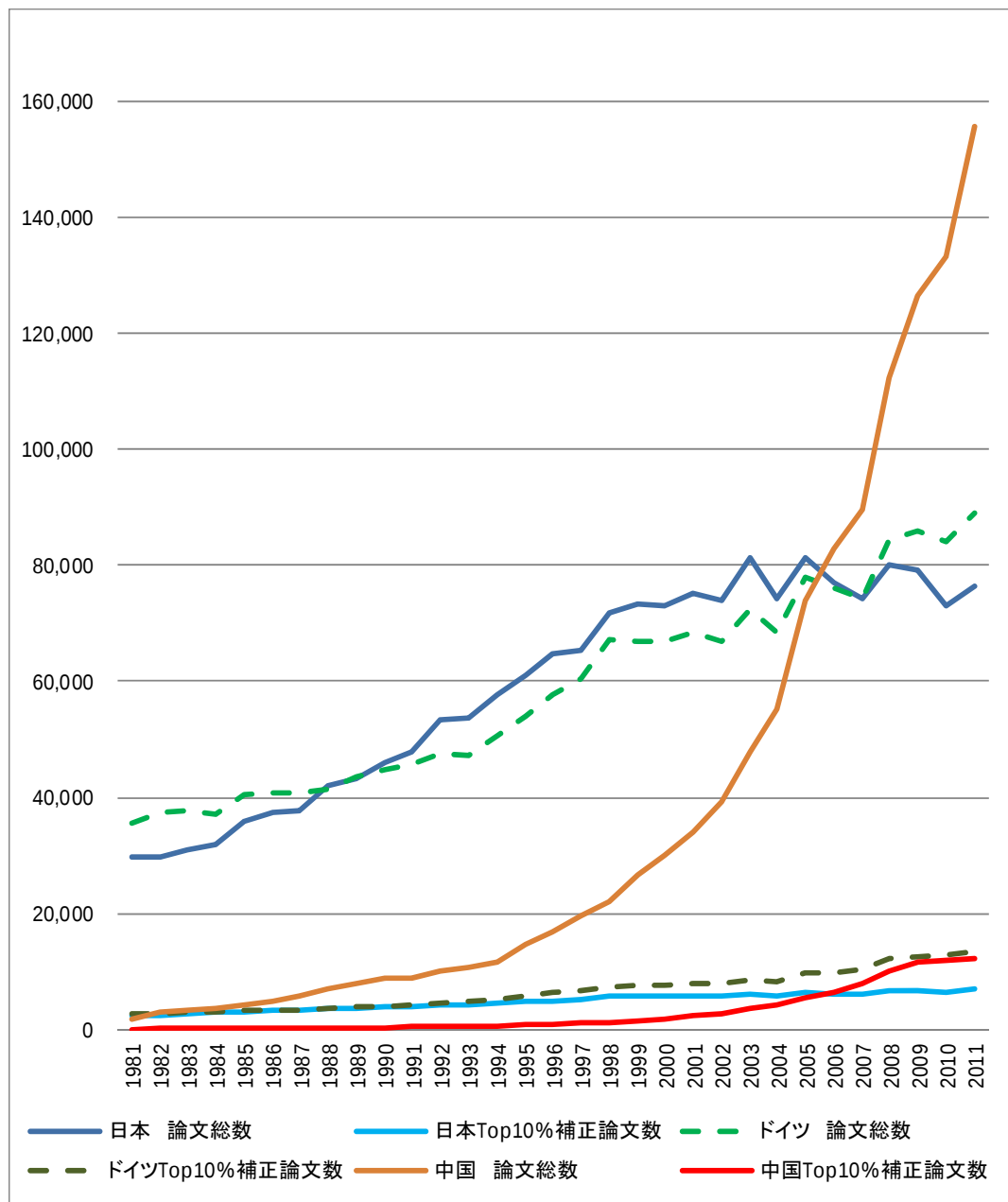
第1期基本計画：

- ・様々な科学技術の革新的発展をもたらすとともに、その成果が人類の共有し得る知的資産としてそれ自体価値を有し、人類に対し貢献し得る
- ・物質の根源、宇宙の諸現象、生命現象の解明など、新しい法則・原理の発見、独創的な理論の構築、未知の現象の予測・発見などを旨とする

関係データ

日・独・中の論文総数およびTop10%補正論文数の推移

- 日本の論文総数は2000年頃から横這い。中国に2006年頃に追い抜かれ、ドイツにも2008年頃から差を広げられている。

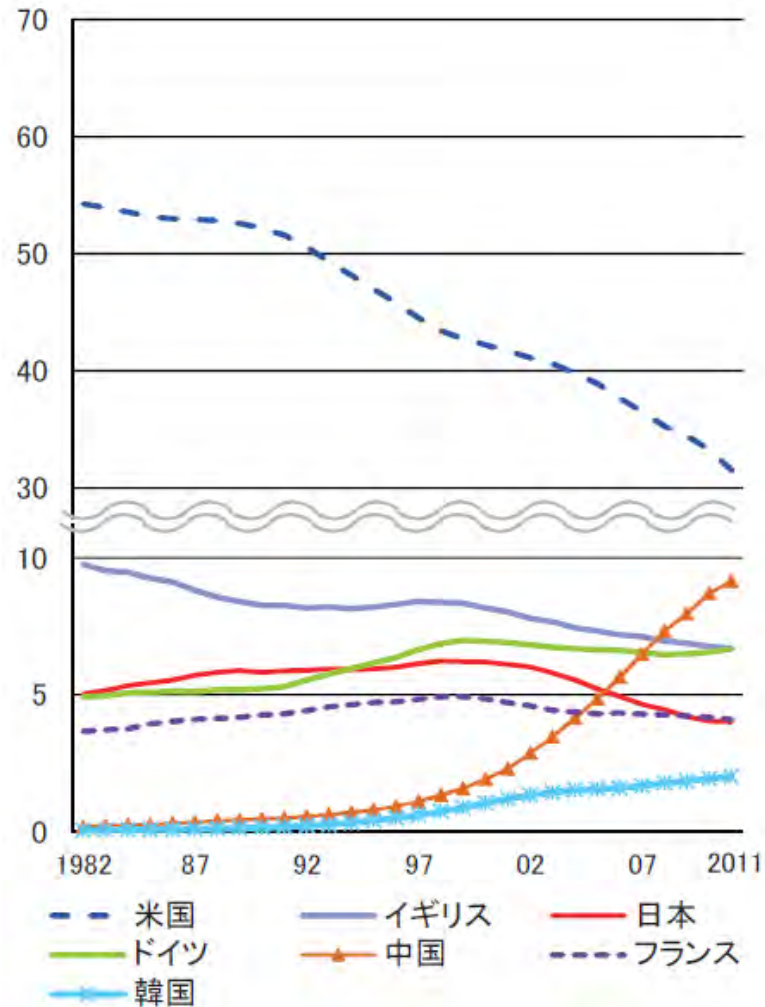


出典：文部科学省 科学技術政策研究所
「科学研究のベンチマーキング2012」
(平成25年3月)に基づき、内閣府作成

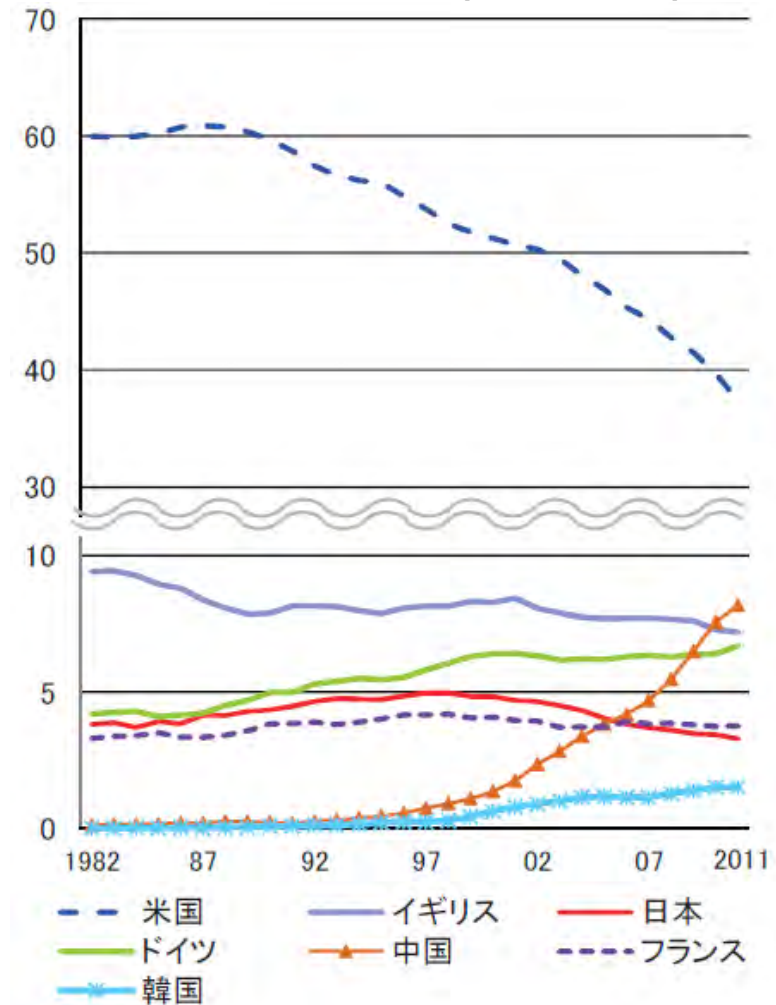
トップ論文における日本のシェア

- 日本はトップ10%及び1%論文数シェアが、2000年以降急速に低下。

全分野でのTop10%補正論文数シェア
(3年移動平均%) (分数カウント)



全分野でのTop1%補正論文数シェア
(3年移動平均%) (分数カウント)

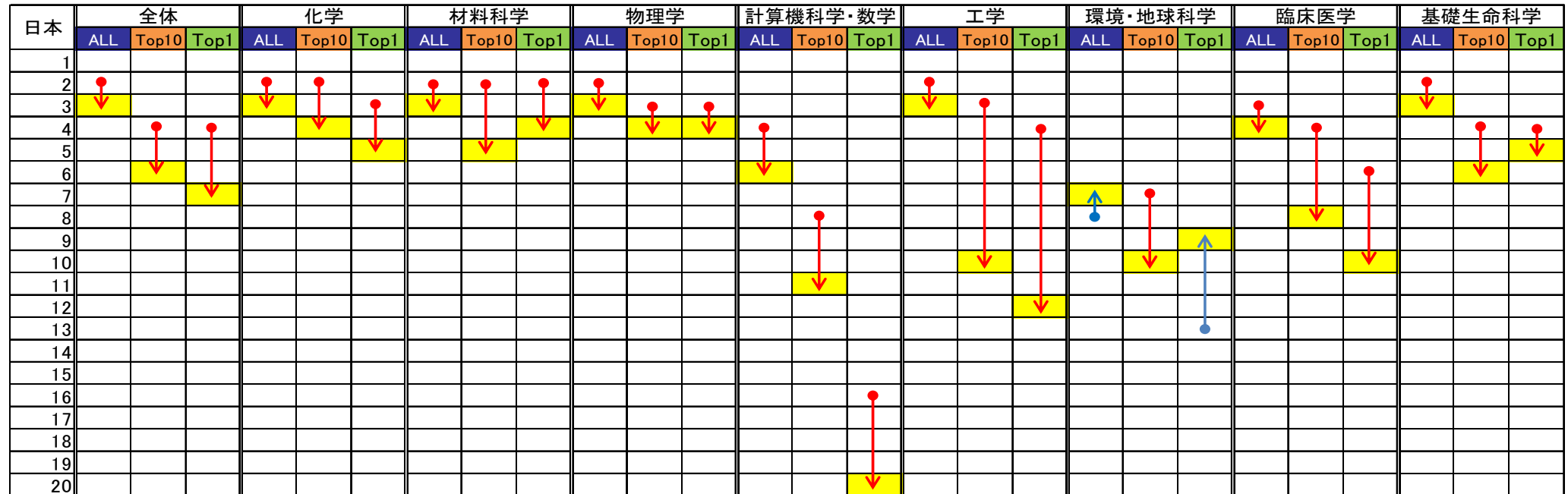


(データ出所)NISTEP 科学技術指標2013

(出典) 経済産業省 産業構造審議会産業技術環境分科会 研究開発・評価小委員会 中間取りまとめ(案) 参考資料集(平成26年5月)に基づき、内閣府作成

我が国の論文数世界ランク（分野毎）の推移

○ 我が国の、論文数、Top10%補正論文数の世界ランクは、ほぼ全ての分野において低下傾向。



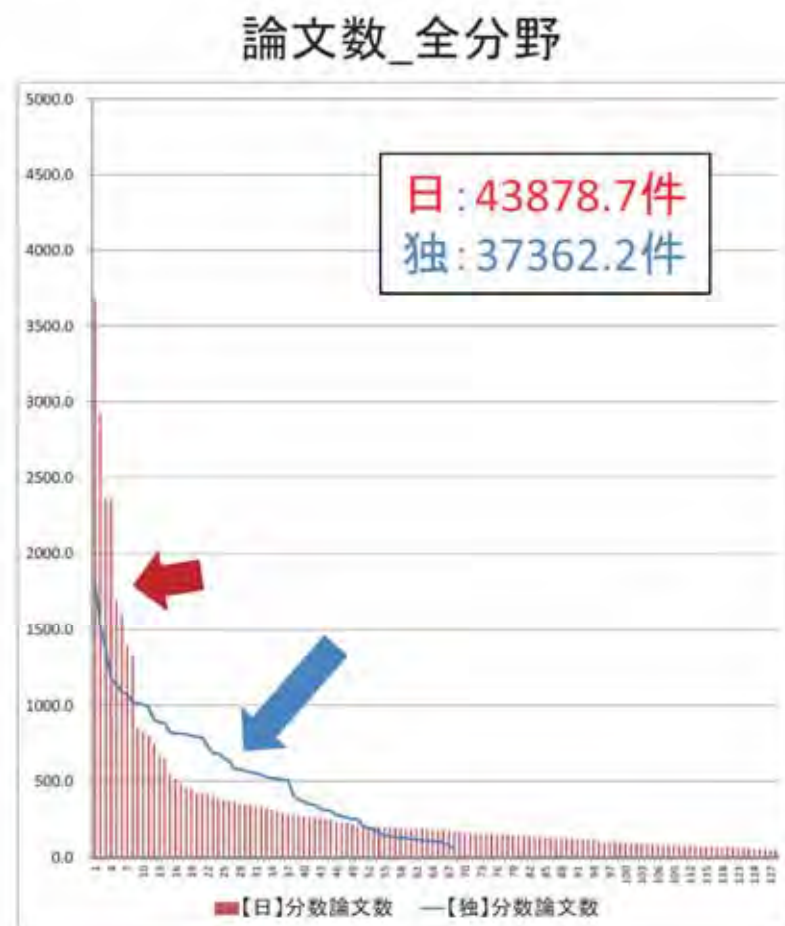
1999-2001年の日本の位置 ● → 2009-2011年の日本の位置

（注）分数カウント法による。矢印の根元が1999-2001年の順位、矢印の先が2009-2011年の順位を示している。

出典：科学技術政策研究所「科学技術のベンチマーキング2012」調査資料-218（平成25年3月）に基づき、文部科学省作成

日独の大学における論文数の裾野の差異

- 日本とドイツを比較した場合、上位校の論文数及びTop10%論文数が多い一方で、中位校の論文数及び Top10%論文数が少ない。

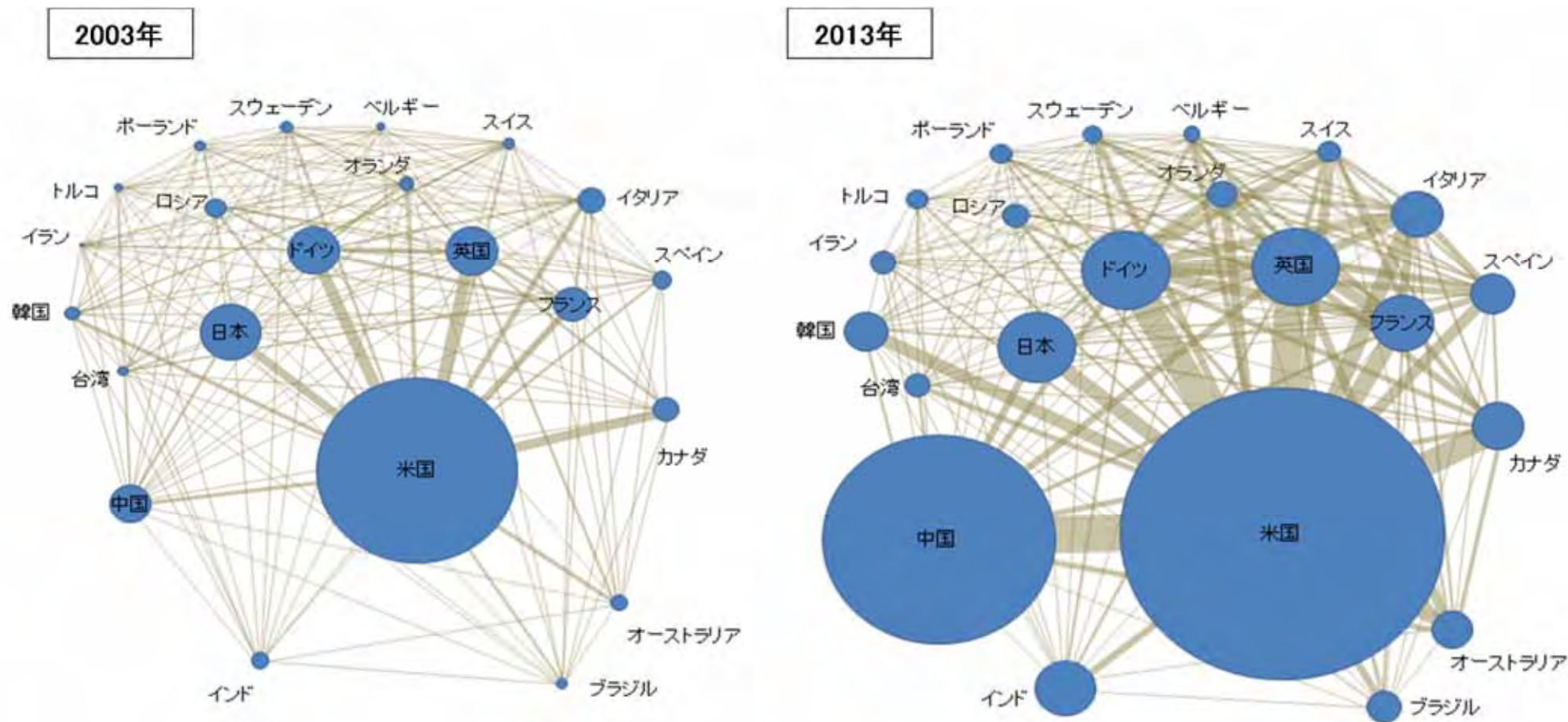


※ 途中結果であり、最終的な結果が変わる可能性がある。

出典：科学技術政策研究所 科学技術政策研究レビュー第5巻「研究論文に着目した大学ベンチマーキング～日独比較の試み～」
(平成25年6月)に基づき、文部科学省作成

世界の科学出版物と共著論文の状況

- 2003年から2013年にかけて、世界全体で国際共著論文が大きく増えている。欧米中各国間の共著関係が増加している一方、我が国の共著関係の伸びは相対的に少ない。



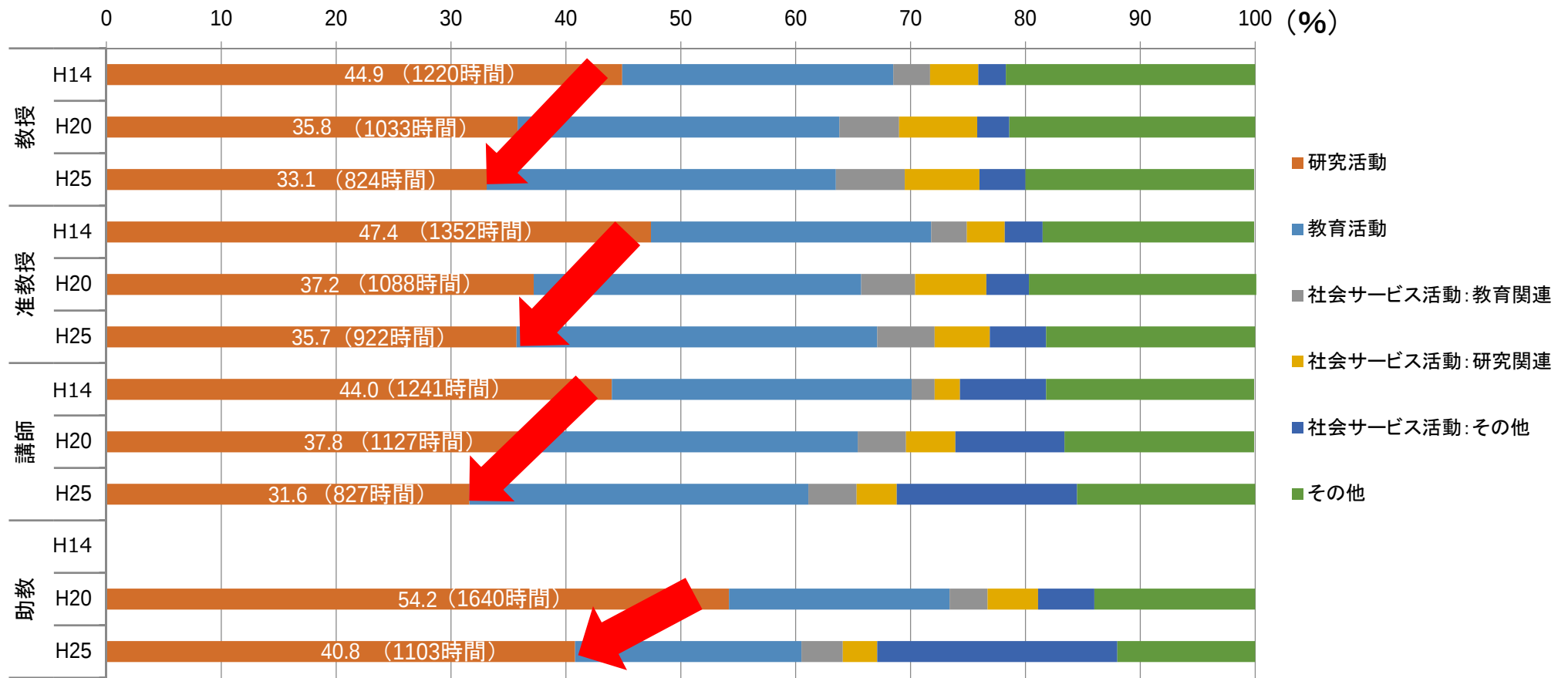
※ 各国の円の大きさは当該国の科学論文（学術誌掲載論文や国際会議の発表録に含まれる論文等）の数を示す。

※ 国間の数は、当該国を含む国際共著論文数を示しており、線の太さは国際共著論文数の多さにより太くなる。

出典：エルゼビア社「スコーパス」に基づき、科学技術・学術政策研究所及び文部科学省作成

職位別・活動別年間平均職務時間割合（全大学）

○ 大学教員の研究時間、特に若手教員の研究時間が減少傾向にある。



(注) 平成14年度及び平成20年度調査においては単純集計結果。
 平成25年度調査では、各学問分野の標本抽出率の差を反映した重み付け集計結果。